

令和7年度 事業報告書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

特定非営利活動法人 岐阜県精神保健福祉会連合会

1. 事業の成果

精神疾患者・家族・一般に向け、医療・福祉に関する講演会・研修会の開催や、各種の啓発・広報活動を行いました。精神疾患者を抱える家族がお互いに支え合うことができ、一般県民にも精神疾患についての理解を深めてもらうことができました。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の人数	支出額(円)
精神保健福祉活動の啓発	家族電話相談 毎週火・木・金曜日 10:00～15:00	毎週火・木・金	連合会事務所	6名	一般	1,800,000
	電話相談事業 レベルアップ研修会	年2回	福祉・農業会館	4名	家族会役員のべ36名	
	面接・メール・訪問相談 火・木・金曜日(原則)	毎週火・木・金	連合会事務所・相談室	4名	一般	
	家族による家族学習会	6・7月 (全5回)	各務原市	5名	会員・一般 7名	
		11・12月	大垣市	5名	会員・一般 5名	
精神保健福祉の増進に関する講演会・研修会等の企画・運営	第46回 「知ってもらいたい心の病」 講演会	令和7年 7月13日	郡上市 総合文化センター多目的ホール	8名	会員・一般 48名	529,000
	第47回 「知ってもらいたい心の病」 講演会	令和7年 11月30日	各務原市 商工振興センター会議室	4名	会員・一般 74名	
	令和7年度 精神保健福祉研修会 講演会	令和8年 2月21日	岐阜市 ぎふメディアコスモス	7名	会員・一般 71名	
機関誌並びに 対外広報誌の刊行	機関紙「ぎふかれん」	年2回 (7月・1月)	連合会事務所	5名	会員・一般 800名	86,000
ボランティア団体 との交流に関する 事業	令和7年度 甲州・東海ブロック家族会 精神保健福祉促進研修会 in岐阜	令和7年 10月11日	岐阜県 岐阜市文化センター	60名	468名	大会決算 0
	公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会 負担金	年1回	連合会事務所	5名	会員 260名	60,000

合 計 2,475,000

令和7年度 活動計算書

令和7年4月1日から 8年3月31日まで

特定非営利活動法人 岐阜県精神保健福祉会連合会

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	217,500	
賛助会員受取会費	11,000	
		228,500
2 補助金		
委託料等	2,175,000	
共同募金	50,000	
受取民間助成金	334,000	
		2,559,000
5 その他収益		
受取利息	1,048	
受取寄付	61,408	
その他寄付	107,259	
雑収益	5,880	
		175,595
経常収益計		2,963,095
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬		
給料手当	1,348,850	
法定福利費	0	
退職給付費用		
福利厚生費		
.....		
人件費計		1,348,850
(2) その他経費		
報酬費	125,000	
賃貸料	245,567	
会議費	2,640	
旅費交通費	355,380	
通信運搬費	126,141	
消耗品費	42,552	
印刷製本費	163,112	
負担金	60,000	
支払手数料	1,282	
雑費	3,300	
その他経費計		1,124,974
事業費計		2,473,824
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	108,250	
法定福利費	28,884	
報償費	0	
人件費計		137,134
(2) その他経費		
賃貸料	196,392	
会議費	8,580	
旅費交通費	130,440	
通信運搬費	79,335	
消耗品費	51,077	
印刷製本費	38,684	
新聞図書費	0	
負担金	12,000	
租税公課	600	
支払手数料	476	
雑費	400	
その他経費計		517,984
管理費計		655,118
経常費用計		3,128,942
当期経常増減額		▲ 165,847
III 経常外収益		
1 固定資産売却益		
.....		
経常外収益計		
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損		
.....		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		▲ 165,847
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		▲ 165,847
前期繰越正味財産額		1,640,370
次期繰越正味財産額		1,474,523

令和7年度 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

特定非営利活動法人

岐阜県精神保健福祉会連合会

(単位:円)

科目・摘要	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金 現金手許有高	3,146		
普通預金(十六銀行)	6,176		
普通預金(十六銀行)	116,768		
未収金	1,349,000		
仮払金	0		
流動資産合計		1,475,090	
2 固定資産			
什器備品 印刷機	1		
コピー機	1		
戸棚 ×2	2		
パソコン	3		
電話加入権	30,000		
土地	0		
固定資産合計		30,007	
資産合計			1,505,097
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	30,574		
仮受金			
預り金 職員に対する源泉 所得税			
流動負債合計		30,574	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			30,574
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		1,640,370	
当期正味財産増加額(減少額)		-165,847	
正味財産合計			1,474,523
負債及び正味財産合計			1,505,097

令和7年度 財産目録

(令和8年3月31日現在)

特定非営利活動法人

岐阜県精神保健福祉社会連合会

(単位：円)

科目・摘要			
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	3,146		
普通預金(十六銀行)	6,176		
普通預金(十六銀行)	116,768		
未収金			
障がい者支援研修事業・未収金	500,000		
電話相談事業・未収金	840,000		
イオン幸せの黄色いレシート	9,000		
仮払金			
備品購入費前払	0		
流動資産合計		1,475,090	
2 固定資産			
什器備品			
印刷機	1		
コピー機	1		
戸棚 ×2	2		
パソコン	3		
電話加入権	30,000		
土地	0		
固定資産合計		30,007	
資産合計			1,505,097
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
未払金	30,574		
短期借入金			
短期借入金	0		
預り金			
預り金	0		
職員に対する源泉所得税			
職員に対する源泉所得税	0		
流動負債合計		30,574	
2 固定負債			
長期借入金			
長期借入金	0		
退職給与引当金			
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			30,574
正味財産			1,474,523

前事業年度の年間役員名簿

令和7年4月1日～令和8年3月31日

特定非営利活動法人 岐阜県精神保健福祉社会連合会

役職名	氏 名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事（理事長）	服部 信子		令和7年 4月 1日から 令和8年 3月31日まで	なし
理事（副理事長）	田中 利正		令和7年 4月 1日から 令和8年 3月31日まで	なし
理事（副理事長）	大下 恵子		令和7年 4月 1日から 令和8年 3月31日まで	なし
理事（副理事長）	澤野 公子		令和7年 4月 1日から 令和8年 3月31日まで	なし
理事（副理事長）	前田 幸恵		令和7年 4月 1日から 令和8年 3月31日まで	なし
理事	野々 時雄		令和7年 4月 1日から 令和8年 3月31日まで	なし
理事	林 優子		令和7年 4月 1日から 令和8年 3月31日まで	なし
理事	柘植 昭和		令和7年 4月 1日から 令和8年 2月16日まで	なし
理事	白田 淨圓		令和7年 4月 1日から 令和8年 3月31日まで	なし
理事	西村 憲一		令和7年 4月 1日から 令和8年 3月31日まで	なし
理事	熊谷 久子		令和7年 4月 1日から 令和8年 3月31日まで	なし
監事	山田 偉雄		令和7年 4月 1日から 令和8年 3月31日まで	なし
監事	久保 敏雄		令和7年 4月 1日から 令和8年 3月31日まで	なし

（備考）

「氏名」、「住所又は居所」、「就任期間」及び「報酬を受けた期間」は、全ての役員について記載する。

- 2 「氏名」、「住所又は居所」の欄には、P301 備考第一 2 に掲げる書面（住民票等）によって証された氏名、住所又は居所を記載する。
- 3 「報酬を受けた期間」の欄には、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」と、それぞれ記載する。

前事業年度の社員のうち 10 人以上の者の名簿

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

特定非営利活動法人 岐阜県精神保健福祉社会連合会

氏 名	住 所 又 は 居 所
服部 信子	
田中 利正	
大下 恵子	
澤野 公子	
前田 幸恵	
野々 時雄	
林 優子	
白田 淨圓	
西村 憲一	
熊谷 久子	
山田 偉雄	
久保 敏雄	

(備考)

- 1 前事業年度の末日現在における社員のうち 10 人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。
- 2 10 人以上であれば社員全員を記載する必要はない。